

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	14,605,999	17,494,960	28,363,414
経常利益(千円)	1,793,002	1,654,752	2,913,422
四半期(当期)純利益(千円)	858,806	975,656	1,296,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	808,882	994,392	1,328,947
純資産額(千円)	27,910,076	29,099,369	28,225,121
総資産額(千円)	37,414,228	39,764,769	37,588,972
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.57	81.31	108.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.60	73.18	75.09
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,382,305	1,282,407	4,210,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	828,233	584,203	1,828,494
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,196	364,314	991,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	13,191,135	14,672,463	13,595,599

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	36.09	53.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年11月14日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により、円高是正や株価上昇等が進み、緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、欧米および新興国の景気低迷や円安による原材料調達コストの上昇、電力料の値上げなどにより、全体的には不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連や通信機器、照明など一部の製品向け部品は好調であったものの、民生機器向け部品などは依然として低迷いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は17,494百万円（前年同期比2,888百万円増、19.8%増）、営業利益は1,538百万円（前年同期比195百万円減、11.3%減）、経常利益は1,654百万円（前年同期比138百万円減、7.7%減）、四半期純利益は975百万円（前年同期比116百万円増、13.6%増）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、通信機器、照明機器向け部品が堅調に推移したことにより、売上高は15,441百万円（前年同期比2,929百万円増、23.4%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサーの受注数量が堅調に推移したため、売上高は1,514百万円（前年同期比43百万円増、3.0%増）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器の販売価格の下落が進んだため、売上高は532百万円（前年同期比7百万円減、1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、14,672百万円（前年同四半期連結累計期間末残高13,191百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,076百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,282百万円（前年同期の増加した資金は2,382百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,655百万円、減価償却費751百万円、その他の資産の減少額266百万円、仕入債務の増加額819百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,414百万円、法人税等の支払額701百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は584百万円（前年同期の減少した資金は828百万円）となりました。主な資金増加の要因は、保険積立金の解約による収入107百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出663百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は364百万円（前年同期の減少した資金は442百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入845百万円、長期借入れによる収入1,800百万円であり、主な資金減少の要因は、短期借入金の返済による支出1,845百万円、長期借入金の返済による支出289百万円、配当金の支払額119百万円等によるものであります。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、503百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、売上債権など流動資産の増加により39,764百万円（前連結会計年度末比2,175百万円増）となりました。負債の部につきましては、長期借入金など固定負債の増加により10,665百万円（前連結会計年度末比1,301百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は29,099百万円（前連結会計年度末比874百万円増）、自己資本比率は73.2%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	841	7.01
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-13	295	2.46
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	163	1.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	154	1.28
計		9,215	76.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,600	119,986	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,986	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長	取締役	管理本部長	木下和洋	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,595,599	14,672,463
受取手形及び売掛金	7,156,124	8,570,173
商品及び製品	150,286	162,736
仕掛品	655,171	616,451
原材料及び貯蔵品	830,649	896,243
前払費用	38,807	58,054
繰延税金資産	300,315	312,972
その他	269,689	28,644
流動資産合計	22,996,645	25,317,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,112,487	15,152,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,665,860	9,981,899
建物及び構築物(純額)	5,446,626	5,170,240
機械装置及び運搬具	40,454,832	40,463,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,945,280	39,128,699
機械装置及び運搬具(純額)	1,509,551	1,334,795
工具、器具及び備品	7,018,124	7,084,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,692,480	6,768,785
工具、器具及び備品(純額)	325,644	315,563
土地	3,097,133	3,097,133
リース資産	264,196	257,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	121,428	128,533
リース資産(純額)	142,767	129,357
建設仮勘定	105,029	545,546
有形固定資産合計	10,626,754	10,592,637
無形固定資産		
のれん	297,466	286,428
その他	281,334	265,773
無形固定資産合計	578,800	552,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,214	2,242,115
前払年金費用	325,891	296,372
繰延税金資産	399,575	372,576
その他	484,090	391,125
投資その他の資産合計	3,386,771	3,302,189
固定資産合計	14,592,326	14,447,028
資産合計	37,588,972	39,764,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353,145	4,172,158
短期借入金	1,190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	289,000	359,192
リース債務	49,823	50,700
未払金	1,291,032	1,347,577
未払法人税等	715,920	690,149
賞与引当金	558,042	607,081
その他	742,305	703,402
流動負債合計	8,189,271	8,120,261
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	-	1,440,808
リース債務	94,948	80,413
退職給付引当金	250,406	241,575
役員退職慰労引当金	433,608	386,820
その他	95,616	95,520
固定負債合計	1,174,580	2,545,137
負債合計	9,363,851	10,665,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	17,901,053	18,756,713
自己株式	465	612
株主資本合計	28,237,038	29,092,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,917	6,818
その他の包括利益累計額合計	11,917	6,818
純資産合計	28,225,121	29,099,369
負債純資産合計	37,588,972	39,764,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,605,999	17,494,960
売上原価	11,541,704	14,400,190
売上総利益	3,064,295	3,094,769
販売費及び一般管理費	1,330,664	1,556,196
営業利益	1,733,630	1,538,573
営業外収益		
受取利息	595	563
受取配当金	2,048	2,673
受取技術料	81,074	15,341
為替差益	-	17,099
持分法による投資利益	53,177	76,707
その他	46,976	50,540
営業外収益合計	183,872	162,924
営業外費用		
支払利息	14,143	10,143
支払補償費	4,128	14,260
為替差損	84,230	-
貸与資産減価償却費	20,162	15,510
その他	1,835	6,831
営業外費用合計	124,500	46,745
経常利益	1,793,002	1,654,752
特別利益		
固定資産売却益	1,005	1,317
特別利益合計	1,005	1,317
特別損失		
固定資産除却損	145,144	545
投資有価証券評価損	9,091	-
特別損失合計	154,235	545
税金等調整前四半期純利益	1,639,772	1,655,524
法人税、住民税及び事業税	608,919	675,881
法人税等調整額	172,047	3,986
法人税等合計	780,966	679,868
少数株主損益調整前四半期純利益	858,806	975,656
四半期純利益	858,806	975,656

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	858,806	975,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,924	18,735
その他の包括利益合計	49,924	18,735
四半期包括利益	808,882	994,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,882	994,392
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,639,772	1,655,524
減価償却費	909,878	751,008
その他の償却額	26,645	34,999
のれん償却額	4,696	11,038
固定資産除却損	145,144	545
固定資産売却損益(は益)	1,005	1,317
賞与引当金の増減額(は減少)	38,484	49,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	46,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	8,831
受取利息及び受取配当金	2,644	3,236
支払利息	14,143	10,143
為替差損益(は益)	31,886	14,345
保険解約損益(は益)	-	4,284
投資有価証券評価損益(は益)	9,091	-
持分法による投資損益(は益)	53,177	76,707
売上債権の増減額(は増加)	1,071,091	1,414,048
たな卸資産の増減額(は増加)	106,690	39,323
その他の資産の増減額(は増加)	422,798	266,155
仕入債務の増減額(は減少)	987,801	819,012
その他の負債の増減額(は減少)	136,728	45,438
小計	2,859,002	1,951,714
利息及び配当金の受取額	2,223	43,616
利息の支払額	14,067	11,342
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	464,852	701,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,382,305	1,282,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	796,462	663,411
有形固定資産の除却による支出	5,670	-
有形固定資産の売却による収入	1,870	2,543
無形固定資産の取得による支出	5,636	6,998
保険積立金の解約による収入	-	107,737
差入保証金の回収による収入	-	18
その他の支出	22,335	24,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,233	584,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,320,000	845,000
短期借入金の返済による支出	1,320,000	1,845,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	322,200	289,000
リース債務の返済による支出	-	26,542
自己株式の取得による支出	-	146
配当金の支払額	119,996	119,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,196	364,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,886	14,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,079,988	1,076,863
現金及び現金同等物の期首残高	12,111,146	13,595,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,191,135	14,672,463

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃諸掛	39,101千円	71,961千円
役員給与	131,766	127,830
従業員給与手当	175,641	379,530
従業員賞与	9,149	8,709
賞与引当金繰入額	45,493	51,674
退職給付費用	16,785	14,563
研究開発費	537,105	503,361
減価償却費	34,169	29,536
電算処理費	67,068	75,524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,191,135千円	14,672,463千円
現金及び現金同等物	13,191,135	14,672,463

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	167,995	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	119,995	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	71円57銭	81円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	858,806	975,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	858,806	975,656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119,995千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。